

博士論文要旨

「高齢者介護者の日中比較—介護の社会化と生活問題を中心として」

明星大学 斉 龍

高齢化が急速に進んでいる現在、高齢者の福祉サービスの整備及び介護サービスの充実などが社会問題として挙げられている。中華人民共和国統計局の統計により、2015年の中国の高齢化率は10.5%である（中華人民共和国統計局 「年末総人口」 2017年3月30日）。総人口の約1割を占めている高齢者の老後生活をどのように送るだろうか、その人なりの尊厳がある老後とは何だろうか、様々な問題を解決するため、需要に応じた介護サービスの提供が求められている。しかし、今日の中国では、高齢者福祉サービスはまだ十分整備されているとは言えない。多くの中国人は在宅介護を選択している。いわゆる、子供が家族介護者として、在宅で親の介護をしている。この在宅介護がもたらす新しい課題の一つは家族介護者の負担問題である。高齢化が進んでいる中で、中国の家族介護者の負担軽減等の問題解決などは早急に取り込まなければならない最も重要課題であるといえる。

子どもが親を介護することを「親孝行」という伝統的な考え方を持つ多くの中国人は、老親を施設に入所させることに対してかなりの抵抗感が存在している。高齢者自身も、できる限り住み慣れた環境で生活する要望があるため、自宅で子供の介護を受けながら、老後の生活を送るのを選択するケースが多くなる。中国では、一人っ子政策が実施されていたため、夫婦二人は四人の高齢者を介護しなければならない。夫婦共働きが多い中国人にとっては、在宅介護の負担が非常に重くなっている。日本のように仕事を辞めて、あるいはフルタイムの仕事からパートやアルバイトに替わって、介護をするのは現実的に困難である。現在、フルタイムの仕事をしながら、その合間を利用して、介護をする人が多い。そして、日本のようなデイサービス、ショートステイ、ホームヘルプサービスなどのレスパイトサービスが整備されていないため、家族介護者本人が病気になり、または急用があるとき、代替する人が見つけられない場合が多岐みられる。これは家族介護者が直面しているもう一つの困難である。このような背景の中、家族介護者は精神的にも、体力的にも、非常に負担が重くなっている。一部の家族介護者は「保姆」（ホボと言い、日本の家政婦に匹敵する一種のホームヘルプサービス提供者である。）を利用しているが、一般的ではない。それは費用が高く、介護サービスの質も均一化されておらず、利用する人が少なくなっていることに起因する。さらに、中国では、施設サービスも、在宅サービスも、十分整備されていないので、介護サービスを利用することは困難である。こうした背景の中、家族介護者の負担の重さは容易に想像できる。

近年、中国においては、高齢者福祉に関する研究が見られるようになってきた。しかし、その多くは特定の地域における高齢者本人を対象としてのものであり、介護を行っている家族に対する調査は筆者が調べた限りあまり存在していない。高齢者福祉サービスを充

実させるためには、家族介護者の問題も重視しなければならない。そして、家族介護者支援を検討するために、高齢者を在宅で介護する家族介護者のニーズや困難など、在宅介護で生じた生活問題を明らかにすることが必要となっている。本研究では、日本と中国の高齢者福祉の現状、調査結果に基づく日本と中国との比較、中国国内における大都市及び地方都市の比較、介護の社会化と国際的取り組みの現状及び介護の社会化と地域共同体的ネットワークの創出の5つ側面から分析することとした。

本研究では、中国の家族介護者を主な対象として行った「中国の家族介護者の現状調査」の調査に基づき、家族介護者がおかれている現状において生じた生活問題及び彼らが直面している困難を分析した。また、日本の家族介護者との比較をすることにより、中国の家族介護者を支援するために、介護の社会化の必要性及び方法を検討することとした。中国の介護の社会化は低いレベルに留まり、福祉サービスはまだ未整備である現状に対し、隣国の日本の福祉サービスは急速に発展していて、介護の社会化もかなり進んでいる。したがって、本研究で比較する対象とされる日本の家族介護者は現在の日本においての家族介護者でなく、介護保険法が実施される前の日本の家族介護者である。なぜならば介護保険法が施行されていない同一背景の中で比較することのほうがより適切であると考えられるからである。そこで、本研究では、長寿社会開発センター（岩田、平野、馬場1993）が行った「高齢者在宅介護費用の研究」という調査を参考にした。

日本及び中国の家族介護者の実態を分析することにより、家族介護者が抱えている生活問題を抽出した。介護を担当する人が女性に偏り、女性の介護負担が過重であること、介護、仕事及び育児のバランスを取ることは困難であること、長時間又は長期間介護により家族介護者が重い精神的及び身体的な負担を抱えていること、介護費用等の経済的な負担が増加したことなどの生活問題がみられる。こうした生活問題を解決することができれば、家族介護者の負担はある程度軽減できると考えられる。介護がもたらした生活問題を解決し、家族介護者を支援するためには、家族介護者へ直接的に支援する一方、家族介護者を代替できる家族体系外の介護力を創出することも非常に重要なことであることを明らかにした。したがって、介護の社会化を促進することが求められてきていることが明確となった。また、介護の社会化における社会的福祉共同消費手段（病院、福祉施設、福祉機器等）の質量的範囲が拡大することにも言及しなければならないと考える。

介護の社会化の分類については、筆者が牧里每治（1992）の理論に基づき、本来の「家族専任型」、「地域共同型」及び「社会協働型」の3つの類型をさらに発展し、さらに、社会的福祉共同消費手段という概念を加え、5類型に分類することにした。それは、第1類型の「家族専任型」、第2類型の「家族主担地域協力型」、第3類型の「地域共同型」、第4類型の「地域協働型」及び第5類型の「社会協働型」にある。

分析したことによれば、介護は主に家族が担当し、社区サービス等の地域サービスを利用しつつある中国の介護の社会化は、第2類型の「家族主担地域協力型」に入っていると考えられる。また、介護保険法が実施する前の日本においては、介護は家族が主たる担当

者である一方、地域でのサービスを利用することにより、介護は地域共同的に行われるものであると言える。したがって、調査が実施した 1993 年の日本の介護の社会化は第 3 類型の「地域共同型」に入ると考えられる。一方、現在の日本においては、介護は私事という認識から脱出し、社会問題として捉えられている。家族が介護することだけでなく、社会的福祉共同消費手段を利用することにより、家族体系外の介護力に依存しているといえる。現在の日本の介護の社会化は第 5 類型の「社会協働型」に入ると考えられる。

介護の社会化の発展段階が異なり、家族介護者が置かれている状況及び抱えている生活問題や困難も差異が存在していると考えられる。家族介護者支援は政策や法律のような「上からの支援」及び地域におけるサービスという「下からの支援」の 2 つの構成が求められている。ドイツ及びスウェーデンにおいては、介護保険法や社会サービス法などの法律により、家族介護者に法律上の保障を与えている。また、アメリカ及びイギリスの場合には、地域におけるサービス及び民間団体 NPO により、家族介護者を支えている。したがって、中国の家族介護者に適切な支援を提供するためには、中国の介護の社会化の発展及び中国家族介護者の実態を踏まえ、さらに、福祉先進国であるドイツ、スウェーデン、アメリカ及びイギリスの家族介護者支援の取り組みを参考し、検討する必要があると考えられる。

中国の家族介護者を支援するためには、以下のことを整備する必要があると考えられる。第一に、高齢者福祉施設が質的に拡大することである。中国では、地域によって、高齢者福祉施設の数量的な配分は不均等であるという現状にある。また、サービスが優れている施設の整備は大都市に偏っていると言わざるを得ない。より多くのニーズに対応するため、高齢者福祉施設の質的な拡大が求められている。第二に、介護職員の専門性を高める必要性についてである。介護サービスの質を高め、虐待等の問題を予防するためには、介護職員の専門性を向上させる必要がある。介護職員の資格審査を厳格に行い、介護の仕事に就く必須条件としなければならない。第三に、家族介護者を代替できる家族体系外の介護力を創出することである。家族介護者の休息を保障し、精神的及び身体的の負担を軽減するために、デイサービス、ホームヘルプサービス及びショートステイ等の家族介護者を代替できるサービスを整備しなければならない。第四に、社区サービスを整備することである。社区の役割を十分果たさせるとともに、社区サービスは家族介護者を支援する重要な介護力として活用しなければならない。第五に、家族介護者を支援できる制度及び法律の制定することである。家族介護者に法律上の保障を与え、彼らの介護時間と休息时间、並びに経済的な補助を保障しなければならない。

参考文献

1. 岩田正美、平野隆之、馬場康彦（1993）『高齢者在宅介護費用の研究』財団法人 長寿社会開発センター
2. 岩田正美、平野隆之、馬場康彦（1996）「——介護にいくらかけているか——」『在

宅介護の費用問題』 中央法規

3. 野々山久也編著、桂良太郎、西下彰俊、春日キスヨ、横山桂子、山根真理、牧里毎治、白澤政和、染谷淑子 (1992) 『家族福祉の視点 ——多様化するライフスタイルを生きる——』 ミネルヴァ書房
4. 中 華 人 民 共 和 国 国 家 統 計 局 「 年 末 総 人 口 」
<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0301&sj=2015> 2017 年 3 月
30 日